

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年8月10日
【中間会計期間】	第77期中 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
【会社名】	フジコピアン株式会社
【英訳名】	FUJICOPIAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 敏 樹
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号
【電話番号】	06(6471)7071(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 上 田 正 隆
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号
【電話番号】	06(6471)7071(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 上 田 正 隆
【縦覧に供する場所】	フジコピアン株式会社東京支店 (東京都江東区木場二丁目17番13号 亀井ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 中間連結会計期間	第77期 中間連結会計期間	第76期
会計期間	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日
売上高 (千円)	4,101,057	4,671,496	8,475,562
経常利益又は経常損失() (千円)	199,891	236,343	162,881
親会社株主に帰属する中間 純利益又は親会社株主に帰属 する中間(当期)純損失() (千円)	191,822	1,195,043	2,701,073
中間包括利益又は包括利益 (千円)	158,861	676,976	2,481,436
純資産額 (千円)	10,290,762	8,607,119	7,968,157
総資産額 (千円)	16,231,989	13,537,960	13,871,638
1 株当たり中間純利益金額又は 1 株当たり中間(当期)純損失金 額() (円)	125.32	778.70	1,764.63
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	758.12	—
自己資本比率 (%)	63.4	63.6	57.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	290,016	1,137,510	101,909
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	375,515	631,617	532,994
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	481,840	447,402	59,605
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,289,400	3,928,385	2,541,657

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第76期中間連結会計期間および第76期の潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業による賃上げの継続などにより、実質賃金がプラスで推移し、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。一方で、中東情勢をはじめとする国際情勢の不安定化に伴う原材料調達不安や価格の高騰及び中国の景気停滞など景気の下振れリスクが引き続き懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当グループは、新中期経営計画（2026～2030）において、「戦略の見直しによる成長」を重点経営課題の一つとしております。ここでは、事業ポートフォリオ分析にもとづき、「中核的成長事業」および「戦略的育成事業」における製品群・市場のうち有望なテーマに絞って優先度をつけながら投資をおこなう「選択と集中」を徹底する取り組みを進めております。

当中間連結会計期間における販売面につきましては、新中期経営計画における重点課題「コアビジネスの強化」に注力するなかで、主力のサーマルトランスファーマEDIAでは国内および海外向け需要が着実に増加するなど、回復傾向にあります。

また、生産面では、新中期経営計画における重点課題「コスト競争力の強化」を目指し、グループ全体でのコスト削減を推進し、収益改善に取り組んでまいりました。

この結果、連結売上高は、46億7千1百万円(前年同期比13.9%増)となりました。

利益面におきましては、グループを挙げた生産の効率化や販売費および一般管理費の抑制に努めるなどコスト削減に取り組んでまいりました。また中東情勢の影響による原材料価格の高騰に対して、販売先への一時的な価格転嫁をすすめてまいりました。さらに前期に減損損失を計上した影響により、当中間連結会計期間における償却費の発生が抑制されたことも相俟って、営業利益は1億9千7百万円(前年同期 営業損失1億9千2百万円)となり、経常利益は2億3千6百万円(前年同期 経常損失1億9千9百万円)となりました。政策保有株式（上場企業）売却益の計上もあり、親会社株主に帰属する中間純利益は11億9千5百万円(前年同期 親会社株主に帰属する中間純損失1億9千1百万円)となりました。

(売上高および売上総利益)

セグメント別の業績は、次のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた売上高で表示しております。

印字記録媒体および事務用消耗品関連事業は、売上高44億4千9百万円(前年同期比13.2%増)、セグメント利益(売上総利益)は11億6百万円(前年同期比36.8%増)となりました。

品目別売上高としましては、サーマルトランスファーマディアは、主力のバーコード用リボンを中心に成長市場(用途)への拡販に努めました結果、27億7千6百万円(前年同期比9.5%増)となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向が続くなか、選択と集中にもとづく営業活動を展開し、5億9千9百万円(前年同期比54.5%増)となりました。

テープ類は、取引先各社の需要に回復の兆しが出てきており、7億5千7百万円(前年同期比15.1%増)となりました。

機能性フィルムは、新製品に対する拡販などに努めたものの、2億7百万円(前年同期比4.6%減)となりました。

その他は、1億7百万円(前年同期比17.6%減)となりました。

プラスチック成形関連事業は、取引先各社の需要の回復が進み、売上高2億2千2百万円(前年同期比29.5%増)、セグメント利益(売上総利益)は5千1百万円(前年同期比56.4%増)となりました。

(営業損益)

販売費及び一般管理費は、9億6千1百万円(前年同期比7.1%減)と、前年同期に比べ7千2百万円の減少となりました。

営業利益は、グループを挙げた生産の効率化や販売費および一般管理費の削減に取り組んでまいりました結果、1億9千7百万円(前年同期営業損失1億9千2百万円)となりました。

(営業外損益および経常損益)

営業外損益は、円安進行による為替差益を計上したことで3千9百万円の利益(純額)となり、前年同期に比べ4千6百万円の利益の増加(純額)となりました。

この結果、経常利益は2億3千6百万円(前年同期 経常損失1億9千9百万円)となりました。

(特別損益および税金等調整前中間純損益)

特別損益は、投資有価証券の売却により、10億5千6百万円の利益(純額)となり、前年同期に比べ10億6千1百万円の利益の増加となりました。この結果、税金等調整前中間純利益は12億9千2百万円(前年同期 税金等調整前中間純損失2億4百万円)となりました。

(法人税等(法人税等調整額を含む)および親会社株主に帰属する中間純損益)

法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は11億9千5百万円(前年同期 親会社株主に帰属する中間純損失1億9千1百万円)となりました。

続いて財政状態につきましては、次のとおりであります。

当中間連結会計期間末の総資産は、135億3千7百万円(前連結会計年度末比2.4%減)と、前連結会計年度末に比べ3億3千3百万円の減少となりました。これは、主に投資有価証券が減少したことなどによるものであります。

負債は、49億3千万円(前連結会計年度末比16.5%減)と、前連結会計年度末に比べ9億7千2百万円の減少となりました。これは、主に設備関係電子記録債務が減少したことなどによるものであります。

純資産は、86億7百万円(前連結会計年度末比8.0%増)と、前連結会計年度末に比べ6億3千8百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益計上の一方で、投資有価証券売却益の計上などにより、11億3千7百万円の収入となり、前年同期比では、8億4千7百万円の収入の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入などにより6億3千1百万円の収入となり、前年同期比では10億7百万円の収入の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出などにより4億4千7百万円の支出となり、前年同期比では9億2千9百万円の収入の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、期首残高に比べ13億8千6百万円増加し、39億2千8百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1億9千9百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,789,487	1,789,487	東京証券取引所 スタンダード市場 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	1,789,487	1,789,487	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当中間会計期間において、第三者割当による第2回新株予約権(行使価額修正条項付)が以下のとおり、行使されました。

	中間会計期間 (2026年1月1日から2026年6月30日まで)
当該中間会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権の数(個)	163個
当該中間会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	16,300株
当該中間会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	1,426.32円
当該中間会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	23百万円
当該中間会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権の数の累計(個)	163個
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権に係る累計の交付株式数(株)	16,300株
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権に係る累計の平均行使価額等(円)	1,426.32円
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権に係る累計の資金調達額(百万円)	23百万円

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年1月1日～ 2026年6月30日	—	1,789,487	—	4,791,796	—	1,197,949

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2026年6月30日現在 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有 株式数の割合(%)
鈴花株式会社	兵庫県西宮市甲子園口一丁目16番14号	258	16.69
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目 6番地の5	109	7.06
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	105	6.83
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	76	4.94
オー・ジー株式会社	大阪市淀川区宮原四丁目1番43号	66	4.31
赤 城 耕太郎	兵庫県芦屋市	53	3.43
赤 城 貴太郎	兵庫県宝塚市	49	3.22
大 田 太 郎	徳島県板野郡藍住町	36	2.35
前 川 貞 夫	香川県三豊市	36	2.35
フジコピアン従業員持株会	大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号	32	2.10
計	—	824	53.30

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式242千株(13.55%)があります。
 2 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2026年6月30日現在 内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 242,500	—	株主としての権利内容に制限のない、 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,540,500	15,405	同上
単元未満株式	普通株式 6,487	—	同上
発行済株式総数	1,789,487	—	—
総株主の議決権	—	15,405	—

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	2026年6月30日現在 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フジコピアン株式会社	大阪市西淀川区御幣島 五丁目4番14号	242,500	—	242,500	13.55
計	—	242,500	—	242,500	13.55

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)にもとづいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,541,657	3,928,385
受取手形及び売掛金	1,948,058	1,928,678
電子記録債権	599,391	502,942
商品及び製品	790,556	600,801
仕掛品	714,349	722,011
原材料及び貯蔵品	776,846	715,664
その他	231,415	70,364
貸倒引当金	2,461	2,372
流動資産合計	7,599,814	8,466,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,897,605	1,917,889
機械装置及び運搬具（純額）	1,222,480	1,422,781
土地	1,075,984	1,075,984
建設仮勘定	274,934	69,991
リース資産（純額）	—	7,369
工具、器具及び備品（純額）	85,714	83,319
有形固定資産合計	4,556,719	4,577,336
無形固定資産		
ソフトウェア	736	584
その他	40,628	42,549
無形固定資産合計	41,364	43,134
投資その他の資産		
投資有価証券	1,515,851	308,260
その他	157,888	142,753
投資その他の資産合計	1,673,740	451,013
固定資産合計	6,271,824	5,071,483
資産合計	13,871,638	13,537,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	324,219	539,694
電子記録債務	740,413	521,569
1年内返済予定の長期借入金	687,955	634,005
リース債務	50,482	26,742
未払法人税等	26,117	164,610
未払消費税等	6,636	19,655
設備関係電子記録債務	636,306	86,692
その他	363,947	648,251
流動負債合計	2,836,078	2,641,221
固定負債		
長期借入金	1,917,387	1,600,384
リース債務	65,871	59,127
繰延税金負債	295,630	20,959
役員退職慰労引当金	242,233	57,283
退職給付に係る負債	542,468	548,052
資産除去債務	3,811	3,811
固定負債合計	3,067,403	2,289,619
負債合計	5,903,481	4,930,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金	2,995,928	1,855,802
利益剰余金	426,094	1,844,650
自己株式	422,050	395,507
株主資本合計	6,939,580	8,096,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	633,154	12,376
為替換算調整勘定	398,975	502,836
退職給付に係る調整累計額	6,612	7,762
その他の包括利益累計額合計	1,025,517	507,451
新株予約権	3,059	2,927
純資産合計	7,968,157	8,607,119
負債純資産合計	13,871,638	13,537,960

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	4,101,057	4,671,496
売上原価	3,258,897	3,512,708
売上総利益	842,160	1,158,787
販売費及び一般管理費	1 1,034,690	1 961,709
営業利益又は営業損失()	192,530	197,078
営業外収益		
受取利息	646	1,090
受取配当金	34,160	33,050
為替差益	—	16,376
保険返戻金	—	5,034
その他	11,470	3,284
営業外収益合計	46,277	58,835
営業外費用		
支払利息	15,992	19,448
為替差損	37,518	—
その他	127	122
営業外費用合計	53,638	19,570
経常利益又は経常損失()	199,891	236,343
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,058,212
特別利益合計	—	1,058,212
特別損失		
固定資産廃棄損	4,761	1,689
特別損失合計	4,761	1,689
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失()	204,652	1,292,865
法人税等	12,830	97,822
中間純利益又は中間純損失()	191,822	1,195,043
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()	191,822	1,195,043

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
中間純利益又は中間純損失()	191,822	1,195,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,470	620,777
為替換算調整勘定	63,123	103,860
退職給付に係る調整額	1,692	1,149
その他の包括利益合計	32,961	518,066
中間包括利益	158,861	676,976
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	158,861	676,976

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	204,652	1,292,865
減価償却費	318,969	247,665
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	58,464	2,638
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,150	49,950
受取利息及び受取配当金	34,806	34,141
保険返戻金	—	5,034
支払利息	15,992	19,448
固定資産廃棄損	4,761	1,659
投資有価証券売却損益(は益)	—	1,058,212
売上債権の増減額(は増加)	776,935	127,665
棚卸資産の増減額(は増加)	204,389	270,890
仕入債務の増減額(は減少)	390,991	20,399
未払又は未収消費税等の増減額	28,672	150,301
その他	93,337	167,747
小計	327,212	1,113,146
利息及び配当金の受取額	34,806	34,141
利息の支払額	15,992	19,448
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	56,010	9,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,016	1,137,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	353,875	789,676
無形固定資産の取得による支出	15,890	—
投資有価証券の取得による支出	5,099	5,285
投資有価証券の売却による収入	—	1,394,861
保険積立金の払戻による収入	—	5,034
出資金の払込による支出	10,000	—
権利金等の払戻による収入	2,000	—
その他	7,349	26,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	375,515	631,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,100,000	—
長期借入金の返済による支出	462,898	370,952
リース債務の返済による支出	39,206	38,295
自己株式の取得による支出	—	36
自己株式の処分(新株予約権の行使)	—	23,249
配当金の支払額	119,113	61,365
新株予約権の発行による収入	3,059	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	481,840	447,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,283	65,001
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	431,625	1,386,727
現金及び現金同等物の期首残高	2,857,775	2,541,657
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,289,400	3,928,385

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
従業員給料及び賞与	285,189千円	287,573千円
退職給付費用	11,938	10,985
役員退職慰労引当金繰入額	5,950	4,950
研究開発費	213,472	199,462

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
現金及び預金	3,289,400千円	3,928,385千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—	—
現金及び現金同等物	3,289,400千円	3,928,385千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 2 月14日 取締役会	普通株式	119,393	78.00	2024年12月31日	2025年 3 月 6 日	利益剰余金

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年 2 月13日 取締役会	普通株式	61,226	40.00	2025年12月31日	2026年 3 月31日	資本剰余金

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

.前中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印字記録媒体 および事務用 消耗品関連事業	プラスチック 成形関連事業	計		
売上高					
サーマルトランス ファーマディア	2,535,114	-	2,535,114	-	2,535,114
インパクトリボン	388,301	-	388,301	-	388,301
テープ類	658,341	-	658,341	-	658,341
機能性フィルム	217,289	-	217,289	-	217,289
その他	130,498	-	130,498	-	130,498
プラスチック成形	-	171,512	171,512	-	171,512
顧客との契約から 生じる収益	3,929,545	171,512	4,101,057	-	4,101,057
外部顧客への売上高	3,929,545	171,512	4,101,057	-	4,101,057
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	472	472	472	-
計	3,929,545	171,985	4,101,530	472	4,101,057
セグメント利益	809,086	33,137	842,223	63	842,160

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

. 当中間連結会計期間(自 2026年 1月 1 日 至 2026年 6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印字記録媒体 および事務用 消耗品関連事業	プラスチック 成形関連事業	計		
売上高					
サーマルトランス ファーマディア	2,776,863	-	2,776,863	-	2,776,863
インパクトリボン	599,945	-	599,945	-	599,945
テープ類	757,776	-	757,776	-	757,776
機能性フィルム	207,331	-	207,331	-	207,331
その他	107,544	-	107,544	-	107,544
プラスチック成形	-	222,035	222,035	-	222,035
顧客との契約から 生じる収益	4,449,460	222,035	4,671,496	-	4,671,496
外部顧客への売上高	4,449,460	222,035	4,671,496	-	4,671,496
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	172	172	172	-
計	4,449,460	222,208	4,671,668	172	4,671,496
セグメント利益	1,106,987	51,832	1,158,820	32	1,158,787

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額又は1 株当たり中間純損失金額および算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり
 中間純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益金額又は 1 株当たり中間純損失金額()	125円32銭	778円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)又は 親会社株主に帰属する中間純損失金額()(千円)	191,822	1,195,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)又は 親会社株主に帰属する中間純損失金額()(千円)	191,822	1,195,043
普通株式の期中平均株式数(株)	1,530,682	1,534,668
(2)潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額	—	758円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	41,667
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前中間連結会計期間における潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するも
 のの、1 株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2026年 2 月13日の取締役会において、2025年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を
 行うことを決議しております。

配当金の総額 61,226千円
 1 株当たりの金額 40円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2026年 3 月31日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月10日

フジコピアン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 智 英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 容 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジコピアン株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジコピアン株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。